

第4回我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事要旨

(1)会議名称	第4回我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議							
(2)開催日時	平成27年10月27日 14:00～17:00							
(3)開催場所	我孫子市役所議会棟第1委員会室							
(4)出席者	委員							
	出	山内 智	出	熊田 雅弘	出	大炊三枝子	出	川口 伸一
	出	林 健一	出	門脇伊知郎	出	永嶋久美子	出	山岸 由紀子
	欠	坂巻 弘一	出	布施 高広				
	事務局							
大畑企画課課長 木下企画課主幹 佐野企画課主査長 小嶋企画課主任 他一名 各担当課より10名								
(5)議題	1. 我孫子市人口ビジョン（案）について 2. 我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について 3. 今後のスケジュールについて							
(6)公開・非公開	公開							
(7)傍聴人の数	2人							

(8)会議の内容

1 我孫子市人口ビジョン（案）について

事務局より、人口ビジョン（案）の前回からの変更点について説明があった。

① 前回からの変更点について

意見等

- 意見、質問特になし。

2 我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

① 有識者会議委員からの事業提案に対する市の方針について

意見等

- No.15について放課後の部活は学校体育なのか、社会体育なのか。これを提案した意図は、このような取り組みにより、先生の負担軽減につながり、児童が手厚くケアできるのではないかということであった。提案の意図がうまく伝わっているか。（山岸委員）
⇒事務局としては、先生の労働力に代わるものとして捉えておらず、安価な労働力という視点はあまり適切でないと考えたため表現を修正した。表現の修正により当初の提案の意図が変わったかもしれないが、事務局としての意見はそういった意味がある。（木下主幹）
⇒安価な労働力とは考えておらず、公共事業であれば、そういったことが適切に実施可

意見等

能なのではないかと思う。提案の意図が伝わっているか再確認したくて、発言した。(山岸委員)

⇒すべての校区ではないが、ボランティアで実施しているところもある。(大畑課長)

⇒ボランティアになるとまた受入側の負担が大きいは感じる。(山岸委員)

- No. 2 3について当日の急病など緊急時にも対応できるような、サービス向上の視点という意味で、事業の拡大を期待し、提案した。(山岸委員)

⇒病児病後児保育については、名戸ヶ谷あびこ病院で受け入れる体制は整っている。定員に空きがあれば、当日でも預かれるようになっている。(保育課)

- No. 2の新たな企業立地について5年間での実施が困難な場合もあると思うが、5年以降の長期的な方向性としてはどう考えているのか。(熊田副委員長)

⇒今後の長期的な展望に対する質問ということであると認識した。今回については、5年で区切った見方の回答としている。用途地域の問題や場所など、具体的な方針はまだ固まっていない状況である。市としては、工業用地を市内に求めていくということに関しては、方向性として出しており、基本計画・基本構想にも記載しているので、どうにか推進していきたいと考えている。(企業立地推進課)

⇒具体的な施策がないのは理解している。ただ、長い目を見たときに、実現性のところで、「実現可能性は低い」とはどうかと思う。(熊田副委員長)

⇒実現性の記載については、あくまでも5年のスパンで考えている。(企業立地推進課)

- No. 8について我孫子型にしていくとは具体的にどういったことか。方法と実現性に関して実際のところはどうか。(大炊委員)

⇒我孫子の農作物自体をブランド化するのは難しいと思っている。千葉県が導入しているちばエコ農産物は、化学合成農薬を5割以上削減するもので、市もそれをベースにエコ農業を進めていこうとしているが、エコシールが貼られたからといって、消費者が高いお金を支払って買っていかないと難しい。ちばエコ農産物のブランドとしての付加価値については、県としても評価が低いと考えている状況である。我孫子市でのブランド化となると、我孫子ならではの特産の品目をつくっていかないといけないと思っている。我孫子の農業を積極的に売っていくような戦略を持つ必要があると思っており、加工型農業など独自の準備をしていこうと思っている。これについては、まだまだ研究が必要な段階であり、未知数なところがある。我孫子では経験がない分野なので今後の課題とする。(農政課)

⇒現状は、消費者の理解がなく歯がゆい。「我孫子型」の説明を具体的にしていかないと、絵に描いた餅にならないかと不安に思っている。△に近い○なのではないかとも感じる。(大炊委員)

② 総合戦略の骨子（体系）について

意見等

- 「大学・企業との連携」には、地元企業に対する就労支援も含まれると考えてよいのか。（熊田副委員長）
⇒基本目標が「（２）あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり」であり、これに合致するものであれば、含まれると判断される。今ご指摘いただいた就労支援については、「（１）①地元企業への持続的な支援と雇用の安定化」に該当すると思う。ここで行政と民間企業が連携するのは可能だと思う。主な取り組みの中に直接的に読み込めるものはないが、該当する場所としてはそのようになっている。（木下主幹）

③ 総合戦略素案について

意見等

◆数値目標について

- 数値目標と KPI の違いは何か。区別はあるのか。（林委員長）
⇒数値目標はアウトカム（施策を行ったことによって得られる効果を掲げる）の指標であり、例えば市民アンケートの満足度などで測れば最良であると考えている。KPI は、できるだけアウトカムを用いるようにしているが、アウトプットの部分も多い。一部、主な取り組みレベルでの指標と基本目標の指標が重複するところもあるが、事務局としては達成度を測るには適切だと考えている。それぞれ適切に評価できるものを選択している。（小嶋主任）
⇒全体レベルを基本目標、施策レベルを KPI で設定するということでよいか。（林委員長）
⇒おっしゃるとおりである。（小嶋主任）
- 資料 5-2 の基本目標は何をベースに作成しているか。（熊田副委員長）
⇒国・県の資料を参考にしている。（小嶋主任）
- 合計特殊出生率を数値目標として設定し、具体的な数値を示すことについて、産みたくても産めない人にとっては、目標が過大設定されているように感じることもあるので、配慮が必要ではないか。過去にいくつかそのようなご指摘があった。本会議で合意の上であれば差し支えないと考えるが、議論が必要ではないか。（熊田副委員長）
⇒熊田副委員長の言うようにデリカシーがないのかもしれないが、一方で、人口減少には欠かせない指標ではあると思う。我孫子市民の女性の「出生数」とするとプレッシャーになるかもしれないが、「出生率」であれば、社会をモニタリングする上でのひとつの指標として必要であるとも思う。（林委員長）
⇒設定している目標値は、実現も難しいのではないかと。数値指標として提示することは悪いことではないし、市として増加を目指す方向に進んでいくという意味があれば、それで良いと思うが、熊田副委員長のようご意見もあるし、目標設定が高いことから、難しいとも感じる。他市でも出生率の目標値を数字として出す予定のところもあるが、目標値は「増加を目指す」や「希望が 1.5 に近づく」などの表現にした方がよいのではないかと。（布施委員）

意見等

⇒事務局は検討をすること。(林委員長)

- 「市内の有効求人倍率」について、現状の 0.42 で目標を 1.0 にするのは、達成が難しいのではないか。現実的な目標を立てたほうがいいのではないか。(布施委員)

⇒再検討する。(小嶋主任)

⇒希望的な目標であり、かなり厳しいことは確かである。(企業立地推進課)

- 「起業・創業の累計件数」は、“起業”が年間5件程度と考えてよいのか。起業して、その後長期間継続することが大変難しいと思うので、起業して、ずっと継続していく企業が5件程度なのか、意味が異なる。(永嶋委員)

⇒我孫子市の場合、起業・創業支援を始めたのが平成26年度であり、5件の起業があった。どのくらい継続できるかというところまでは観測できていないので、“起業”を指標としている。(企業立地推進課)

⇒起業後のフォローはどのように考えているのか。(永嶋委員)

⇒起業・創業支援としては、起業するまでであるが、1年以上経つと中小企業の融資支援制度などへの移行などにより、そちらでフォローしていくような形になる。(企業立地推進課)

⇒既存企業に関する数値目標は設定する必要がないか。(熊田副委員長)

⇒千葉県指標としては、製造品出荷額を採用しているが、我孫子市では平成18年度から23年度にかけて1桁減少しているという状況であり、数値目標としては設定しづらい。また、この製造品出荷額は県の数値は公表されるが、個人情報の問題で我孫子市だけの数値はわからないものであり、指標にするのは難しいと考えている。(企業立地推進課)

⇒中小企業の融資支援制度の活用企業数や、支援額を数値目標にするのも難しいのか。(熊田副委員長)

⇒数値としては出せるが、資金繰りが苦しい企業が融資支援制度を用いるため、順風満帆にお金を借りなくても成り立つ企業とは言い難く、目標とは直接リンクしないと考えられる。(企業立地推進課)

⇒計画書の取得率を増やすなど、指標は工夫できるのではないかと。既存企業への目標値が見えづらいのではないかと。(熊田副委員長)

⇒既存企業や直接的な雇用者への数値が把握できればよいのではないかと。他の目標ではアンケートがあるが、この項目については難しいのか。(林委員長)

⇒満足度というとなかなか難しいかもしれない。(熊田副委員長)

⇒この目標では、「市内産業が活性化することで、市内全体の雇用者が増加している」という将来像を持っている。それを測るために、市内の有効求人倍率を指標としている。また、13ページで各施策に対する KPI を上げており、数値目標よりも数を増やしている。KPI の妥当性については今回の会議で検討いただきたい部分であるが、基本目標のところでは、目標と合致する指標を選定すると捉えていただくと幸いである。(木下主幹)

意見等

- 農業振興を示す数値目標が「新規就農者」だけで良いのか疑問である。既に農業に関わっている農家や、販売農家の目標を一緒に設けてはどうか。(大炊委員)
⇒KPIにはもう少し細かく記載しているが、全体としてみた時にどちらがふさわしいかという指摘ですね。(林委員長)
⇒「新規就農者」さえ増えれば、農業振興になる、と捉えられると困る。16 ページの具体的な数値を含めた数値目標を掲げられないか。(大炊委員)
⇒数値目標を設定する数にも制約がある。(林委員長)
⇒既存の農家もあるので、疑問が残る。「新規就農者」だけで我孫子全体の農業振興を測れる指標なのか。(大炊委員)
⇒農林業センサスが5年毎に実施されているが、最新の販売農家数550、その前は700なので、販売農家数は増やしていく数値指標としては難しい。農業従事者数も年々減ってきている。販売農家自体は減っていくが、地域を支える農家をどのように支援していくか、という点が重要であると考えており、その意味で認定農業者や新規就農者など将来頑張っていける人を育てていくということは非常に重要であり、そういった意味で今回の指標を採用した。個別施策の評価についてはKPIに記載した。(農政課)
 - 市民満足度は市民の主観であり、それを数値とするのは難しいのではないかと。客観的な指標としては、県のようなものがないように感じる。満足度の目標は、平成31年にアンケートをとって数字を取って表さないとただの市の予測でしかないのではないかと。(大炊委員)
⇒確かに、それも一つの考え方であるが、様々な施策の成果を捉えるときに、受け手の視点も必要なのではないかと感じている。満足度という観点からも見ていかないと本当の成果は得られないのではないかと。もちろんそれだけでは測れないと思うが、受け手側の視点と客観的な視点と、両方あったほうが良いのではないかと私は思う。(林委員長)
 - 基本目標とKPIが複雑である。来年度からPDCAで評価を回していくときに、評価にはKPIを用いるのか、基本目標を用いるのか。例えば、KPIをクリアしていればPDCAではOKなのか、それとも基本目標を達成する必要があるのか。(熊田副委員長)
⇒評価内容について、例えば第三次基本計画を策定する時では、今までの施策の数値目標で図ると同時に、進捗状況を確認し、ヒアリングし、遅れている事業は推進していくなどとしている。数字だけで測るのではなく、数字を目安にその周りでどのように進捗しているのか報告し、意見をいただく。総合戦略についてもそのようなことを想定している。(木下主幹)
 - KPIの話になるが、「融資申込件数に対する貸付実行件数の割合」は、26年度89.1%を5年後には100%になっているとあるが、預託融資の話か。保証協会を通過して、市に持ち込みしたものが100%実行するイメージなのか。通常の融資であれば、100%はあり得ない。(川口委員)
- ◆基本目標1のKPIについて
- KPIが達成されれば、基本目標が達成できると考えてよいのか。(熊田副委員長)

意見等

⇒そのとおりである。棲み分けについては検討していきたい。(小嶋主任)

- 農業拠点施設の年間延べ利用者数：当初の数値がないものについて、何を根拠に目標としているのか。手賀沼沿いの交流施設に関連するかと思ったが、目標29万人は過大ではないか。どのような根拠で29万人という値を設定したのか。(永嶋委員)

⇒農水省の交付金を受ける際に、3カ年計画を立てている。直売所や飲食施設の来訪者が29万人、それ以外に訪れる人もあわせて、手賀沼親水広場全体として合計42万人を想定している。実績としては、あびベジのレジ通過者数が年間8万数千人であるので、新たな農業拠点施設では、直売所の床面積が2.5倍程度になること、飲食施設、地産地消推進協議会の活動スペース、研修施設なども整備されることを踏まえて、目標を29万人と設定している。(農政課)

⇒農業拠点施設に駅前や公園のイベントは含まないのか。(山内委員)

⇒イベント的なものは想定していない。(農政課)

⇒逆に、そういったところを含めば、目標を達成できるのではないか。(山内委員)

⇒飲食施設以外42万人にはそういった考え方も含まれている。(農政課)

- ふるさと産品は1年に2品程度で良いのか。大学との協力や、努力次第では年間10品くらいできるのではないか。(山内委員)

⇒ふるさと産品は、現状20品であるが、協力依頼を断られることもあり、想定よりもスムーズには実施できていない状況である。粘り強く交渉しているが、1年に2品くらいは最低限どうにか出していきたいというような目標設定である。(商業観光課)

- 直売所の今後の予定はどのようになっているか。(布施委員)

⇒来年にかけて設計・施工予定である。(商業観光課)

⇒加工が必要なものは、つくりたいけれど、どこに作ってもらうかというところが難しい。6次産業化が難しいのであれば、それをつなぐような仕事をしてくれるところがあれば、年間2品よりは増やせるのではないかと思うので、そういった支援をお願いしたい。(永嶋委員)

⇒経産省による「ふるさと名物応援事業」などもあるので、商業の活性化に向けて取り組んでいきたい。(商業観光課)

◆基本目標2のKPIについて

- 21ページの数値目標の整合性が取れないと思っている。シティセールス100本で、動画へのアクセス数3万回、つまり1本あたり300回では、アクセスしているうちに入らないと思う。また、魅力発信本数(シティセールス動画)100本だけが性格・性質が他の指標と違うのではないか。24ページの3つの指標について、基本目標との整合が図れているか。また、交流人口はそれほど多くは増えない印象を受けた。もう一つ新しいイベントが出来てもいいのではないか。人口の社会増加数が基本目標2に入っている理由がわからない。大きな課題であるにも関わらず、観光に背負わされている点は違和感がある。基本目標2は、転入に重点を置いた施策になると思うし、基本目標3・4が転出を防ぐ施策であるので、基本目標2だけに社会増加数の目標が

意見等

かかっているのが背負わせすぎではないかと思う。基本目標の項目に入る目標ではないのではないか。(門脇委員)

⇒まず、住宅施策だけではなく、市の魅力を向上させることで定住促進を図るという意図で、景観や利便性などの視点を入れている。魅力を知ってもらう取り組みが必要である。人口社会増は必要な指標だと思っている。転入転出が定住促進に繋がったかを測るために一つの指標として参考になる。(木下主幹)

⇒人口社会増は絶対に必要な指標であると思うが、基本目標2に置くのが問題である、という指摘である。人口社会増については人口ビジョンで示しているのだから、あえて無理に総合戦略に掲げることはないのではないか。また、周知という意味では、「メディアで取り上げられる回数」などが指標として適切ではないか。学生に頼めば、動画100本は1年間で作れてしまう。観光による人口交流数については、他市でもよく使われるが、県で実施した調査結果を使っているケースが多い。調査ポイントを増やせば、人数は単純に増やせるという面もあり、ある意味でコントロールできてしまう。また、KPIに文化施設が入っている。我孫子市では、まち歩きの取り組みなどを一生懸命に行っているのだから、こういったところも交流人口に含めて、もう少し大きな意味で交流人口にしてもいいのではないか。市としてこれから力を入れていくところの指標を目標としたほうが、市としては良いのではないか。(門脇委員)

⇒各イベントの目標が見えたほうがいいのではないかと、私も思う。(熊田副委員長)

■ 主な取り組みとKPIが1対1のものと、そうでないものがある。特に重視しているところをKPIにしていると考えてよいのか。(林委員長)

⇒主な取り組みのうち、特に積極的に取り組むものをKPIにしている。いくつか候補にあがったものから、適切なものを選択している。(木下主幹、小嶋主任)

◆基本目標3のKPIについて

■ 28ページ「妊娠・出産・育児に関する知識を高めた人の割合」とは。(山岸委員)

⇒健康づくりに関する事業を実施しているが、事業のひとつとしてアンケートを取っており、その結果を用いている。しあわせママパパ学級を含めた、複数の事業のアンケートの合計である。(健康づくり支援課)

⇒参加した人にとっては良いかもしれないが、市全体としての総意にはならないのではないか。(山岸委員)

■ 産後ケア事業の評価は高いと思うので、それに関連する指標を加えても良いのではないか。(山岸委員)

■ ワクチンは、新たに事業を展開する予定か。(山岸委員)

⇒ロタウイルスについては、今年度から市の任意で実施を開始した。定期予防接種ではなく任意の接種である。県内でも初めての試みであり、我孫子市として特徴のある事業である。(健康づくり支援課)

⇒基本的な予防ができるということが重要であり、受診行動に繋がらないお母さんもいるので、人数よりは、接種率などがいいのではないかと。(山岸委員)

意見等

⇒任意のワクチンであるため、受診率が出せない。(健康づくり支援課)

⇒そういった事情があるのであれば、一般的なものを含めた接種率としたほうが良いのではないか。(山岸委員)

- 「母子健康手帳の妊娠早期(妊娠周期 15 週まで) 交付率」は、現状で96%であり、他の市町村に比べればこれもかなり高いと思っている。目標100%の達成は難しいのではないか。(山岸委員)

⇒市としてなるべく妊娠4ヶ月までに把握し配布したいと考えている。(健康づくり支援課)

◆基本目標4のKPIについて

- 意見、質問特になし。

3 今後のスケジュールについて

事務局より、今後のスケジュールについて説明があった。

意見等

- 意見、質問特になし。